

昨年11月にJR北海道が「当社単独では維持することが困難な線区」を明らかにしたことに関連して菅義偉官房長官がマスコミの取材に答え、JR北海道の高コスト体質の改善が必要との認識を明らかにするとともに、同社の安全運行と労働組合に対して懸念を示した。内閣の「中枢」である官房長官がこの種の問題に言及することは極めて異例な事態と言える。

菅官房長官がJR北海道問題に言及

「ああいう組合を持っているのはJR北海道だけでしょ」

公共交通機関に過激派が浸透することへ懸念示す！

インタビュー記事は、2月26日の読売新聞（北海道版）に掲載された。菅官房長官は、JR北海道が発表した線区の見直しについて「まずは地元の調整を見守る。よく話し合うことだ」との認識を示した。そのうえで、JR北海道の巨額赤字について「(経営)努力したか、しないかが問われる」と指摘するとともに、労働組合が強い影響力を発揮しているとされる点については、「北海道では過去に色んな事故が起きた。ああいう組合を持っているのはJR北海道だけでしょ」と述べるなど、組合問題が安全運行を支える経営に影響を及ぼしていることを示唆した。

JR北海道労組（北鉄労）を巡っては、公安調査庁が2014年1月に発表した「内外情勢の回顧と展望（平成26年1月）」において、「革マル派は、組織建設を優先するとの方針の下、JR東労組やJR北海道労組などが加盟するJR総連を始めとした基幹産業労組の組合員取り込みに力を注いだ」と表現するなど、極左暴力集団・革マル派との関係が取り沙汰されてきた。今回の菅官房長官の発言によって、JRという公共交通機関に過激派が浸透することの懸念が裏付けられた格好だ。

北鉄労偏重の労使関係を含めた経営全般の見直しを！

さらに、菅官房長官は北海道や見直し対象線区の沿線自治体などの間で、高コスト体質のJR北海道に対する財政支援を渋る声がかすぶっていることについて、同社による「体質改善」の重要性を指摘している。しかし、「体質改善」が必要なのは鉄道事業における高いコストだけではない。JR連合は、余りにも第一組合・北鉄労に偏重している労使関係も含めた経営全般を見直すことが、JR北海道の再生につながるとの認識を改めて関係者に訴えるものである。

JR30年の節目である今こそ、民主化を完遂しよう！